

平成20年2月期 決算短信



平成20年4月17日

上場会社名 株式会社ピクルスコポレーション 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2925 URL <http://www.pickles.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 芳朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 蓼沼 茂 TEL(04)2998-7771  
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	17,870	6.5	286	△2.4	373	5.2	205	△5.8
19年2月期	16,775	1.3	293	85.5	355	73.0	218	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率 %	総資産 経常利益率 %	売上高 営業利益率 %	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年2月期	32	20	—	—	4.1	3.5	—	1.6
19年2月期	34	16	—	—	4.4	3.3	—	1.8

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △0百万円 19年2月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年2月期	10,750	—	5,044	—	46.9	788	73
19年2月期	10,831	—	4,951	—	45.7	773	95

(参考) 自己資本 20年2月期 5,044百万円 19年2月期 4,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年2月期	479	—	△143	—	△351	—	354	—
19年2月期	544	—	91	—	△667	—	370	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産 配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
20年2月期	—	10	10	63	31.1	1.3
19年2月期	—	10	10	63	29.3	1.3
21年2月期(予想)	—	10	10	—	36.0	—

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,758	9.5	186	△18.1	184	△38.3	95	△49.9	14	90
通期	19,328	8.2	366	27.8	390	4.4	177	△13.7	27	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 6,398,000株 19年2月期 6,398,000株

② 期末自己株式数 20年2月期 2,400株 19年2月期 800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	15,115	5.6	249	△20.3	294	△12.7	156	9.2
19年2月期	14,320	0.3	312	24.0	337	△14.6	142	△64.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	24	40	—	—
19年2月期	22	34	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年2月期	10,248	5,503	53.7	860	49			
19年2月期	10,317	5,455	52.9	852	83			

(参考) 自己資本 20年2月期 5,503百万円 19年2月期 5,455百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,259	10.3	164	0.7	164	△18.7	86	△25.5	13	47
通期	16,349	8.2	320	28.8	347	18.0	157	1.1	24	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は好調な設備投資と雇用環境改善により緩やかな景気回復傾向が続いていたものの、下半期は原油高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速懸念に伴う先行き不安感が増大いたしました。

食品業界は年初から続いた偽装問題に加え、中国製冷凍ギョーザ中毒事件により、消費者の「食の安全・安心」に対する信頼が大きく損なわれた1年となりました。また、原油価格や原材料費の高騰は製品価格の値上げとなって現れ、消費低迷を促す状況となりました。

漬物業界におきましては、上半期の天候不順に加え、下半期の中国原材料品質不安の影響による国産原料への移行により原料価格が高騰し、企業の収益環境に大きな影響を及ぼしました。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した積極的な新規得意先の開拓と、既存取引先への拡販を実施いたしました。製品面では、高級焼肉専門店㈱叙々苑と共同開発した「叙々苑キムチ」が好調に推移したほか、浅漬製品の量販店惣菜売場での拡販、新規事業である日持向上剤「P-フレッシュ」の販売を開始いたしました。また、子会社である㈱八幡屋の国産原料を使用した福神漬やフードカップ商品の開発と販売活動強化を行い、売上拡大を図りました。

品質・衛生管理面では、6月に品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得、また、HACCP認定も4工場を取得し、品質管理体制の強化、従業員意識の向上を図ってまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,870百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益286百万円（同2.4%減）、経常利益373百万円（同5.2%増）、当期純利益205百万円（同5.8%減）となりました。

#### (次期の見通し)

経済環境が一段と厳しさを増す中、当社グループは新中期3カ年計画を策定し、グループネットワークの活用とベンダー機能の強化により、売上と利益の拡大を図ってまいります。

浅漬及びキムチにつきましては、各種データ、全国ネットワーク及びベンダー機能を活用し、消費者及び得意先のニーズに沿った提案型営業活動を行い、新規得意先の獲得、既存取引先への拡販を行ってまいります。惣菜売場向けの浅漬の販売展開は、年間を通して販売のできる製品、従来の視点を脱却した製品の開発を行い、営業と開発担当者が一体となった提案を行うことで、新規得意先の拡大を図ります。

製造面ではISO9001及びHACCPを最大限に活用して品質管理レベルの向上を行い、消費者、得意先の更なる信頼を図ると共に、原料野菜の安定調達と資材購入コストの削減を図ってまいります。

仕入商品につきましては、商品管理レベルの向上、仕入先との連携強化を行い、ベンダー機能の強化を図ると共に、仕入調達コストの改善に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、次期の見通しにつきましては、売上高は19,328百万円、営業利益は366百万円、経常利益は390百万円、当期純利益は177百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,318百万円（前連結会計年度末比172百万円増加）となりました。主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は8,432百万円（同253百万円減少）となりました。主な要因は投資有価証券の売却による減少であります。よって、当連結会計年度末の資産合計は10,750百万円（同80百万円減少）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は3,403百万円（同406百万円減少）となりました。主な要因は短期借入金が減少したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,303百万円（同232百万円増加）となりました。主な要因は長期借入金が増加したことによります。よって、当連結会計年度末の負債合計は5,706百万円（同174百万円減少）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は5,044百万円（同93百万円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は479百万円となり、前年同期比65百万円減少いたしました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益370百万円、減価償却費344百万円であり、支出の主な要因は売上債権の増加167百万円、法人税等の支払額213百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は143百万円となり、前年同期比234百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の購入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は351百万円となり、前年同期比316百万円減少いたしました。主な要因は借入金の返済を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率	41.3	42.0	45.7	46.9
時価ベースの自己資本比率	19.6	25.3	11.2	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	17.0	7.0	5.6	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.2	13.9	16.0	13.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化及び設備投資等に充当してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり10円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり10円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年2月29日)現在において判断したものであります。

#### ①特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの㈱セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への依存度は下記のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第31期 平成19年2月期		第32期 平成20年2月期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱セブニーイレブン・ジャパン	3,747,303	22.3	3,795,821	21.2
㈱イトーヨーカ堂	3,160,444	18.8	3,192,399	17.8
㈱デニーズジャパン	1,796,800	10.7	939,668	5.2
その他㈱セブン&アイ・ホールディングスグループ	981,876	5.9	1,916,508	10.7
合計	9,686,425	57.7	9,844,398	55.0

(注) ㈱デニーズジャパンを平成19年9月1日に㈱セブン&アイ・フードシステムズが吸収合併いたしました。

#### ②東海漬物㈱との取引関係について

当社グループは販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱（支配力基準による親会社）より同社製品を仕入れております。なお、その仕入高は下記のとおりであります。

	第31期 平成19年2月期		第32期 平成20年2月期	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
仕入高	801,428	7.3	731,468	5.5
全体の仕入高	11,503,702	100.0	13,183,264	100.0

③東海漬物㈱との人的関係について

当社の役員9名（取締役6名、監査役3名）のうち、取締役1名は東海漬物㈱（支配力基準による親会社）と兼任しております。兼任の状況は下記のとおりであります。

当社における役職	氏 名	東海漬物㈱における役職
取締役（非常勤）	大羽恭史	代表取締役社長

④異常天候による業績への影響について

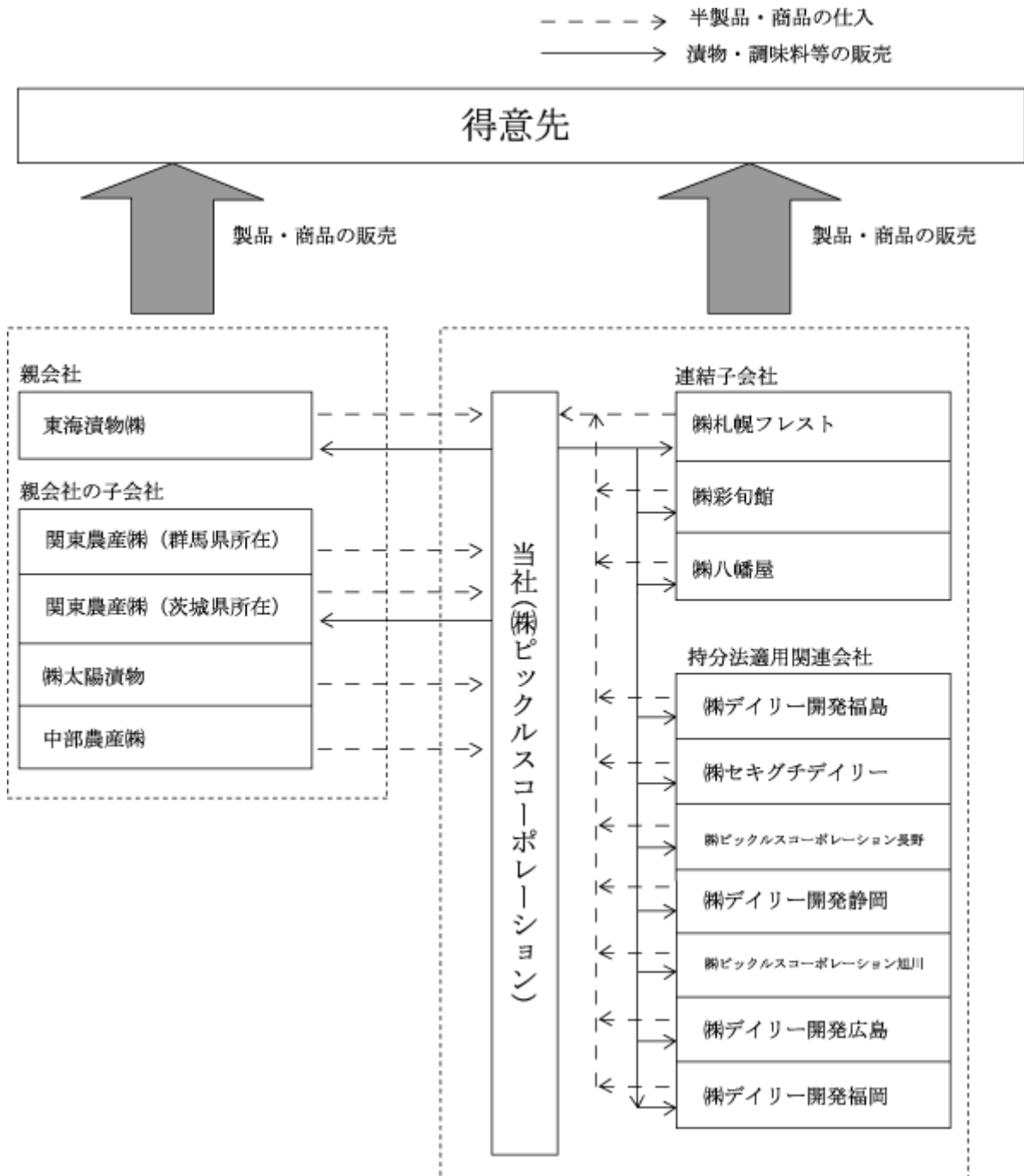
当社グループが取り扱っております浅漬・惣菜製品等の主な原材料である野菜は、契約栽培により年間を通じて、数量の確保、価格の取り決め等を行うことを基本方針としておりますが、一部、市場調達を行うものもあります。今後は、更に契約率を高めていくことで影響を少なくする方針ではありますが、異常な天候により当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社及び関連会社）は、当社、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、浅漬・惣菜の製造、販売及び青果物・漬物等の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「おいしくて安心、安全な商品を消費者にお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指します」を経営理念とし、

- ① 安全でおいしい製品を作るための品質管理
- ② 地球環境に配慮した企業経営
- ③ 従業員のモラルアップと安全・健康を第一とした職場づくり

を経営の方針としております。

この方針に則り、品質管理の国際規格であるISO9001認証、HACCP認定及び環境管理の国際規格であるISO14001認証を取得してまいりました。また、人事制度、教育制度などの充実を図り、従業員教育に力を注いでまいりました。

今後ともこの方針を基に企業活動を行うことで、「安全・安心」な食品の提供という、食品会社の基本姿勢を貫き、消費者の信頼獲得と社会への貢献を果たしていきます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、更なる成長を目指し、「連結売上高」「連結営業利益」を重要な経営指標として企業経営を実施しています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年3月からの新たな中期3ヶ年計画を策定し、その実現のために以下の諸施策を推進してまいります。

##### ①全国の製造・営業拠点の活用による売上拡大

当社グループの強みである北海道から九州までの製造・営業拠点を活用し、全国どの地域にも同じ味・同じ品質の浅漬・惣菜を販売することで、得意先の信頼を獲得し、売上高の拡大を図ります。また、グループ内の販売情報、商品情報を共有化し、組織的な営業活動を進めてまいります。更に、グループ力を最大に発揮するためのシステム構築、物流体制の強化を行ってまいります。

##### ②「安全・安心」を徹底した製品づくりと自社製品比率の向上

自社製品である浅漬・惣菜に関しては、100%国産原料による製品展開を基本とし、安定確保と品質向上のため、契約栽培の取り組みを進めます。また、ISO9001及びHACCPの仕組みを活用し、品質管理レベルの向上を図ります。

##### ③長期的展望に立った新製品の開発

従来の概念に囚われない、消費者・得意先の立場に立った浅漬、惣菜分野の新製品の開発を行います。また、ブランド戦略、価格戦略に則り浅漬、キムチのナショナルブランド商品の開発・育成を行います。

##### ④自ら考え、自ら行動できる人材の育成

消費者や得意先ニーズを的確に捉え、迅速に対応するためには、全従業員が目的意識を共有し、積極的に自己変革することが必要です。そのためには目標管理制度の推進、教育プログラムの充実、人事諸制度の改善を行い、従業員のスキルアップ、積極性の醸成を図ることで、「自ら考え、自ら行動できる人材の育成」を行ってまいります。



(4) 会社の対処すべき課題

食品偽装事件等による消費者の「安全・安心」への不安感、景気先行き不安による買い控え、原油価格や原材料価格の高騰による原価比率の悪化等、食品業界を取り巻く環境は厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

①全国の製造・営業拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、新製品開発、提案型営業により新規得意先の獲得と売上高の拡大を行います。

②従業員のコスト意識向上

原材料費、人件費、物流費、消耗品費等の上昇が予想される中、全ての従業員がコスト意識を持ち、それぞれの立場でロス、ムダを排しコスト削減に努めます。

③製品管理の強化

ISO9001及びHACCPを実効性のあるものにし、消費者の信頼を得ていくためにも、情報共有化を図り、上司・同僚・部下・他部門への気配りと思いやりを持った行動を取り、製造上のミスや事故を防止してまいります。

④教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。従来より実施している目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、モチベーションの向上、優れた人材の確保を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金			354,974	
2		受取手形及び売掛金			1,674,745	
3		たな卸資産			219,760	
4		繰延税金資産			45,099	
5		その他			26,250	
		貸倒引当金			△2,811	
		流動資産合計		19.8	2,318,019	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物			4,874,007	
		減価償却累計額			3,159,055	
					1,714,951	
(2)	※2	機械装置及び運搬具			2,306,098	
		減価償却累計額			1,827,595	
					478,502	
(3)	※2	土地			5,395,346	
(4)		その他			145,389	
		減価償却累計額			119,076	
					26,312	
		有形固定資産合計		71.5	7,615,113	
2 無形固定資産						
(1)		その他			41,291	
		無形固定資産合計		0.3	41,291	
3 投資その他の資産						
(1)	※1	投資有価証券			439,643	
(2)		破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			202,431	
(3)		繰延税金資産			241,361	
(4)		その他			95,267	
		貸倒引当金			△202,431	
		投資その他の資産合計		8.4	776,271	
		固定資産合計		80.2	8,432,677	
		資産合計		100.0	10,750,696	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,359,392		1,487,073	
2 短期借入金	※2,3	1,836,568		1,309,568	
3 未払金		177,093		185,844	
4 未払法人税等		139,711		84,016	
5 繰延税金負債		425		—	
6 賞与引当金		72,755		81,649	
7 役員賞与引当金		18,400		16,500	
8 その他		205,446		238,523	
流動負債合計		3,809,791	35.2	3,403,175	31.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,213,272		1,453,704	
2 退職給付引当金		165,920		185,348	
3 役員退職慰労引当金		73,964		82,170	
4 負ののれん		612,802		576,011	
5 その他		4,554		5,855	
固定負債合計		2,070,513	19.1	2,303,089	21.4
負債合計		5,880,305	54.3	5,706,265	53.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		740,900		740,900	
2 資本剰余金		669,100		669,100	
3 利益剰余金		3,500,830		3,642,801	
4 自己株式		△378		△1,025	
株主資本合計		4,910,452	45.3	5,051,775	46.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		40,646		△7,345	
評価・換算差額等合計		40,646	0.4	△7,345	△0.0
純資産合計		4,951,098	45.7	5,044,430	46.9
負債純資産合計		10,831,403	100.0	10,750,696	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,775,039	100.0	17,870,755	100.0	
II 売上原価	※6		13,377,768	79.7	14,308,401	80.1	
売上総利益			3,397,271	20.3	3,562,353	19.9	
III 販売費及び一般管理費	※1,6		3,103,518	18.5	3,275,647	18.3	
営業利益			293,752	1.8	286,706	1.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			11		
2 受取配当金		11,366			22,121		
3 投資有価証券売却益		—			2,001		
4 負ののれん償却額		37,540			37,540		
5 持分法による投資利益		3,710			—		
6 受取賃貸料		17,784			17,736		
7 事業分量配当金		6,105			7,726		
8 容器リサイクル費用 返戻金		10,731			13,805		
9 その他		17,661	104,904	0.6	22,016	122,960	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		33,453			35,254		
2 営業権償却		10,000			—		
3 持分法による投資損失		—	43,453	0.3	891	36,145	0.2
経常利益			355,203	2.1	373,521	2.1	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	67,020			—		
2 貸倒引当金戻入益		3,600			—		
3 役員退職慰労引当金 戻入益		1,744			—		
4 その他		144	72,510	0.4	—	—	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	29,512			—		
2 固定資産除却損	※4	67,748			1,876		
3 工場再編費用	※5	15,243			—		
4 投資有価証券評価損		4,800			1,199		
5 その他		1,179	118,482	0.7	—	3,076	0.0
税金等調整前 当期純利益			309,231	1.8	370,444	2.1	
法人税、住民税 及び事業税		169,558			158,652		
法人税等調整額		△78,872	90,685	0.5	5,849	164,501	0.9
当期純利益			218,545	1.3	205,942	1.2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,360,557	△378	4,770,178	52,467
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当			△63,972		△63,972	
利益処分による役員賞与			△14,300		△14,300	
当期純利益			218,545		218,545	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△11,821
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	140,273	—	140,273	△11,821
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	669,100	3,500,830	△378	4,910,452	40,646
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△63,972		△63,972	
当期純利益			205,942		205,942	
自己株式の取得				△647	△647	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—	△47,991
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	141,970	△647	141,323	△47,991
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	669,100	3,642,801	△1,025	5,051,775	△7,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		309,231	370,444
減価償却費		381,247	344,648
営業権償却		10,000	—
固定資産除売却損		97,260	1,876
固定資産売却益		△67,020	—
投資有価証券売却益		△144	△ 2,001
投資有価証券評価損		4,800	1,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△1,316	△ 4,370
賞与引当金の増減額 (△は減少)		1,034	8,894
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		18,400	16,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		29,357	19,427
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		1,392	8,206
のれん及び負ののれん償却額		△36,790	△ 36,790
持分法による投資損益 (△は利益)		△3,710	891
受取利息及び受取配当金		△11,371	△ 22,133
支払利息		33,453	35,254
売上債権の増減額 (△は増加)		32,282	△ 167,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)		30,486	△ 19,498
未収入金の増減額 (△は増加)		9,607	261
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		1,640	684
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6,038	127,681
未払金の増減額 (△は減少)		△8,823	15,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)		31,498	△ 9,347
未払給与の増減額 (△は減少)		△6,012	17,999
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△12,075	9,675
その他		△5,496	5,520
役員賞与の支払額		△14,300	△ 18,400
小計		818,591	704,492
利息及び配当金の受取額		12,232	22,833
利息の支払額		△34,035	△ 34,574
法人税等の支払額		△252,417	△ 213,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		544,370	479,031

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△10,227	—
有価証券の売却による収入		10,233	—
有形固定資産の取得による支出		△242,564	△ 199,674
有形固定資産の売却による収入		383,066	—
無形固定資産の取得による支出		△11,897	△ 17,197
投資有価証券の取得による支出		△36,751	△ 214,291
投資有価証券の売却による収入		275	290,041
その他投資の純増減額		△965	△ 2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,168	△ 143,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		13,400	—
長期借入れによる収入		350,000	500,000
長期借入金の返済による支出		△466,295	△ 786,568
社債の償還による支出		△500,000	—
配当金の支払額		△64,462	△ 63,880
自己株式の取得による支出		—	△647
財務活動によるキャッシュ・フロー		△667,357	△ 351,095
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△31,818	△ 15,684
V 現金及び現金同等物の期首残高		402,476	370,658
VI 現金及び現金同等物の期末残高		370,658	354,974

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4社 ㈱札幌フレスト ㈱彩旬館 ㈱八幡屋 ㈹右京
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡	関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社数 7社 ㈱デイリー開発福島 ㈱セキグチデイリー ㈱ピックルスコーポレーション長野 ㈱デイリー開発静岡 ㈱ピックルスコーポレーション旭川 ㈱デイリー開発広島 ㈱デイリー開発福岡
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項  (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 一先入先出法による原価法 製品 一先入先出法による原価法 原材料一先入先出法による原価法 仕掛品一先入先出法による原価法 貯蔵品一最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,951,098千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度の連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<hr/>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																				
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 167,461千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,405,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,126,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,605,821千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">786,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,113,272千円</td> </tr> </table> <p>※3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金986,568千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,405,846千円	機械装置及び運搬具	73,873千円	土地	5,126,102千円	計	6,605,821千円	短期借入金	786,568千円	長期借入金	1,113,272千円	当座貸越限度額	220,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	220,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 165,870千円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,289,799千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,126,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,478,166千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,153,704千円</td> </tr> </table> <p>※3 短期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金459,568千円が含まれております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,289,799千円	機械装置及び運搬具	62,264千円	土地	5,126,102千円	計	6,478,166千円	短期借入金	359,568千円	長期借入金	1,153,704千円	当座貸越限度額	220,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	220,000千円
建物及び構築物	1,405,846千円																																				
機械装置及び運搬具	73,873千円																																				
土地	5,126,102千円																																				
計	6,605,821千円																																				
短期借入金	786,568千円																																				
長期借入金	1,113,272千円																																				
当座貸越限度額	220,000千円																																				
借入実行残高	—千円																																				
差引額	220,000千円																																				
建物及び構築物	1,289,799千円																																				
機械装置及び運搬具	62,264千円																																				
土地	5,126,102千円																																				
計	6,478,166千円																																				
短期借入金	359,568千円																																				
長期借入金	1,153,704千円																																				
当座貸越限度額	220,000千円																																				
借入実行残高	—千円																																				
差引額	220,000千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,501,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">881,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,052千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,503千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">66,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,020千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">29,512千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">67,748千円</td> </tr> </table> <p>※5 工場再編費用の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産売却手数料</td> <td style="text-align: right;">7,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地測量費用</td> <td style="text-align: right;">1,054千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,243千円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は147,841千円です。</p>	物流費	1,501,989千円	給与諸手当	881,113千円	賞与引当金繰入額	49,999千円	役員賞与引当金繰入額	18,400千円	退職給付費用	24,052千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,204千円	減価償却費	61,503千円	機械装置及び運搬具	38千円	土地	66,982千円	計	67,020千円	土地	29,512千円	建物及び構築物	58,122千円	機械装置及び運搬具	8,484千円	工具器具備品	1,141千円	計	67,748千円	不動産売却手数料	7,780千円	固定資産撤去費用	6,409千円	土地測量費用	1,054千円	計	15,243千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,622,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">950,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,275千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は160,953千円です。</p>	物流費	1,622,855千円	給与諸手当	950,459千円	賞与引当金繰入額	54,347千円	役員賞与引当金繰入額	16,500千円	退職給付費用	21,757千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,966千円	減価償却費	56,275千円	建物及び構築物	672千円	機械装置及び運搬具	1,000千円	工具器具備品	204千円	計	1,876千円
物流費	1,501,989千円																																																												
給与諸手当	881,113千円																																																												
賞与引当金繰入額	49,999千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	18,400千円																																																												
退職給付費用	24,052千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	10,204千円																																																												
減価償却費	61,503千円																																																												
機械装置及び運搬具	38千円																																																												
土地	66,982千円																																																												
計	67,020千円																																																												
土地	29,512千円																																																												
建物及び構築物	58,122千円																																																												
機械装置及び運搬具	8,484千円																																																												
工具器具備品	1,141千円																																																												
計	67,748千円																																																												
不動産売却手数料	7,780千円																																																												
固定資産撤去費用	6,409千円																																																												
土地測量費用	1,054千円																																																												
計	15,243千円																																																												
物流費	1,622,855千円																																																												
給与諸手当	950,459千円																																																												
賞与引当金繰入額	54,347千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	16,500千円																																																												
退職給付費用	21,757千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,966千円																																																												
減価償却費	56,275千円																																																												
建物及び構築物	672千円																																																												
機械装置及び運搬具	1,000千円																																																												
工具器具備品	204千円																																																												
計	1,876千円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	—	—	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	1,600	—	2,400

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	63,972	10	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,956	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 370,658千円		現金及び預金勘定 354,974千円
	現金及び現金同等物 370,658千円		現金及び現金同等物 354,974千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する浅漬製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	47,145	19,830	27,314	機械装置及び 運搬具	48,376	18,355	30,020
工具器具備品	31,200	14,890	16,310	工具器具備品	31,200	21,130	10,070
ソフトウェア	49,200	28,584	20,615	ソフトウェア	61,250	39,890	21,359
合計	127,545	63,305	64,239	合計	140,826	79,375	61,450
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			23,688千円	1 年内			22,968千円
1 年超			41,501千円	1 年超			39,333千円
合計			65,189千円	合計			62,302千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			25,670千円	支払リース料			25,475千円
減価償却費相当額			24,554千円	減価償却費相当額			24,443千円
支払利息相当額			1,139千円	支払利息相当額			1,016千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	769,407	買掛金	144,478

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱関口商事	神奈川県 平塚市	10,000	包装資材販売業	(被所有) 直接0.0	役員1名	同社包装 材の仕入	包装材仕入	50,367	買掛金	52,885

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ㈱関口商事からの包装材の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。  
 3 ㈱関口商事は、当社監査役関口紀正及びその近親者が議決権の81.2%を直接所有しております。  
 なお、同氏は平成18年5月30日をもって監査役を退任しているため、「取引金額」欄には平成18年3月～5月分を「期末残高」欄には5月末時点の残高を記載しております。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。なお、当連結会計年度より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。なお、当連結会計年度より「監査委員会報告第62号 関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」における重要性の判断を実施しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東海漬物㈱	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接49.7	役員1名	同社商品 の仕入	漬物仕入	731,468	買掛金	85,736

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 商品の仕入については、他の一般取引先と同様の条件によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(3) 子会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(4) 兄弟会社等

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 29,611千円 未払事業税 9,695 その他 6,415 繰延税金資産小計 45,722 評価性引当額 △3,425 繰延税金資産合計 42,297 (繰延税金負債) 貸倒引当金 △459 繰延税金負債合計 △459 繰延税金資産の純額 41,838 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 82,597 退職給付引当金 63,853 役員退職慰労引当金 33,779 減価償却超過額 32,206 子会社の税務上の繰越欠損金 28,850 その他 2,229 繰延税金資産小計 243,516 評価性引当額 △2,090 繰延税金資産合計 241,426 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △28,867 特別償却準備金 △672 繰延税金負債合計 △29,539 繰延税金資産の純額 211,887	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (繰延税金資産) 賞与引当金 33,231千円 未払事業税 7,683 その他 5,778 繰延税金資産小計 46,692 評価性引当額 △1,415 繰延税金資産合計 45,277 (繰延税金負債) 貸倒引当金 △178 繰延税金負債合計 △178 繰延税金資産の純額 45,099 (固定の部) (繰延税金資産) 貸倒引当金 82,382 退職給付引当金 75,437 役員退職慰労引当金 33,443 減価償却超過額 36,045 子会社の税務上の繰越欠損金 17,695 その他有価証券評価差額金 9,717 その他 3,245 繰延税金資産小計 257,964 評価性引当額 △16,196 繰延税金資産合計 241,768 (繰延税金負債) 特別償却準備金 △407 繰延税金負債合計 △407 繰延税金資産の純額 241,361
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 △12.9% のれん及び負ののれん償却額 △4.8% 地方税均等割額 2.8% 役員賞与 2.8% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 評価性引当額 2.8% のれん及び負ののれん償却額 △4.0% 地方税均等割額 2.4% 役員賞与 1.7% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	57,173	132,540	75,367	59,847	90,880	31,033
	(2) その他	100,000	115,190	15,190	—	—	—
	小計	157,173	247,730	90,557	59,847	90,880	31,033
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	24,215	18,863	△5,352	24,831	19,122	△5,708
	(2) その他	132,794	117,103	△15,691	205,756	163,370	△42,386
	小計	157,010	135,966	△21,043	230,588	182,492	△48,095
合計		314,183	383,697	69,513	290,435	273,372	△17,062

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(関連会社株式を含む)	219,061	166,270

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 借入金利</li> </ul> <p>③ヘッジ方針 金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行なっております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	165,920	185,348
(2) 退職給付引当金(千円)	165,920	185,348

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 退職給付費用(千円)	34,604	31,768
(2) 勤務費用(千円)	34,604	31,768

(注) 勤務費用は、簡便法による退職給付費用であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 昇給率(%)	2.0	2.0

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	773円95銭	1株当たり純資産額	788円73銭
1株当たり当期純利益	34円16銭	1株当たり当期純利益	32円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,951,098	5,044,430
普通株式に係る純資産額(千円)	4,951,098	5,044,430
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	800	2,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,397,200	6,395,600

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	218,545	205,942
普通株式に係る当期純利益(千円)	218,545	205,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,200	6,396,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		234,826		162,588	
2 売掛金	※2	1,283,245		1,446,112	
3 商品		39,939		52,351	
4 製品		3,536		7,416	
5 原材料		40,926		50,111	
6 仕掛品		13,678		22,189	
7 貯蔵品		1,455		1,149	
8 前払費用		19,692		19,672	
9 未収入金		3,803		3,326	
10 繰延税金資産		39,160		41,890	
11 短期貸付金	※2	90,000		205,000	
12 その他		648		1,447	
流動資産合計		1,770,914	17.1	2,013,256	19.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	3,826,913		3,837,934	
減価償却累計額		2,202,768	1,624,144	2,350,323	1,487,611
2 構築物		581,962		581,962	
減価償却累計額		422,783	159,179	445,858	136,103
3 機械装置	※1	1,930,773		1,981,272	
減価償却累計額		1,489,946	440,826	1,591,542	389,729
4 車輛運搬具		43,460		43,900	
減価償却累計額		31,554	11,906	35,523	8,377
5 工具器具備品		139,381		140,919	
減価償却累計額		110,675	28,706	116,076	24,842
6 土地	※1		5,224,514		5,224,514
有形固定資産合計		7,489,276	72.6	7,271,179	70.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		19,517		29,293	
2 電話加入権		5,045		5,045	
3 水道施設利用権		3,145		2,590	
無形固定資産合計		27,708	0.3	36,928	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		378,530		228,662	
2 関係会社株式		384,753		384,753	
3 出資金		2,110		2,110	
4 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		202,394		202,394	
5 差入保証金		25,651		26,035	
6 繰延税金資産		185,265		229,435	
7 その他		52,965		56,424	
貸倒引当金		△202,394		△202,394	
投資その他の資産合計		1,029,276	10.0	927,420	9.1
固定資産合計		8,546,261	82.9	8,235,528	80.4
資産合計		10,317,176	100.0	10,248,784	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	1,145,393		1,261,265	
2 短期借入金		850,000		850,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	946,568		419,568	
4 未払金		151,680		146,098	
5 未払法人税等		114,300		82,989	
6 未払費用		122,463		142,833	
7 未払消費税等		30,747		22,679	
8 前受金		307		1,363	
9 預り金		7,416		12,765	
10 賞与引当金		64,584		72,299	
11 役員賞与引当金		18,400		15,500	
12 営業外支払手形		13,157		16,349	
13 その他		33		—	
流動負債合計		3,465,053	33.6	3,043,710	29.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,173,272		1,453,704	
2 退職給付引当金		152,142		169,641	
3 役員退職慰労引当金		70,591		77,962	
4 その他		400		400	
固定負債合計		1,396,405	13.5	1,701,707	16.6
負債合計		4,861,459	47.1	4,745,418	46.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			740,900	740,900	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		707,674		707,674	
資本剰余金合計			707,674	707,674	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		176,376		176,376	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		980		593	
別途積立金		1,909,431		1,909,431	
繰越利益剰余金		1,889,515		1,982,003	
利益剰余金合計			3,976,303	4,068,404	
4 自己株式			△378	△1,025	
株主資本合計			5,424,499	5,515,952	53.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			31,217	△12,586	
評価・換算差額等合計			31,217	△12,586	△0.1
純資産合計			5,455,717	5,503,366	53.7
負債純資産合計			10,317,176	10,248,784	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		14,320,284	100.0	15,115,612	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,272			3,536		
2 当期製品製造原価	※6	4,966,511			5,562,001		
3 製品期末たな卸高		3,536			7,416		
差引製品売上原価		4,964,247			5,558,121		
1 商品期首たな卸高		53,363			39,939		
2 当期商品仕入高	※1	6,484,282			6,613,291		
3 商品期末たな卸高		39,939			52,351		
差引商品売上原価		6,497,705	11,461,953	80.0	6,600,879	12,159,001	80.4
売上総利益			2,858,330	20.0		2,956,611	19.6
III 販売費及び一般管理費	※6						
1 役員報酬		59,620			57,832		
2 給与諸手当		764,146			820,817		
3 賞与引当金繰入額		44,332			50,150		
4 役員賞与引当金繰入額		18,400			15,500		
5 退職給付費用		21,666			20,655		
6 役員退職慰労引当金繰入額		9,366			9,131		
7 物流費		1,189,105			1,278,365		
8 広告費		14,619			20,446		
9 減価償却費		57,763			52,628		
10 その他		366,610	2,545,628	17.8	381,930	2,707,456	17.9
営業利益			312,701	2.2		249,154	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,691			2,309		
2 受取配当金		11,633			21,965		
3 投資有価証券売却益		—			2,125		
4 受取賃貸料	※1	38,424			38,376		
5 事業分量配当金		5,408			6,827		
6 容器リサイクル費用返戻金		10,731			13,296		
7 雑収入		14,520	82,408	0.6	16,991	101,891	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		31,080			34,077		
2 賃貸料原価		26,167	57,248	0.4	22,157	56,235	0.4
経常利益			337,862	2.4		294,810	2.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	38			—		
2 投資有価証券売却益		144	183	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	14,093			—		
2 固定資産除却損	※4	37,753			1,261		
3 工場再編費用	※5	5,372			—		
4 投資有価証券評価損		4,800			1,199		
5 その他		1,179	63,198	0.5	—	2,461	0.0
税引前当期純利益			274,848	1.9		292,348	2.0
法人税、住民税 及び事業税		144,702			153,110		
法人税等調整額		△12,780	131,922	0.9	△16,834	136,276	1.0
当期純利益			142,925	1.0		156,072	1.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	3,461	1,909,431	1,822,380	△378	5,359,845	39,815	
事業年度中の変動額										
利益処分による剰余金の配当						△63,972		△63,972		
利益処分による役員賞与						△14,300		△14,300		
当期純利益						142,925		142,925		
特別償却準備金取崩額(当期分)				△387		387		—		
特別償却準備金取崩額(前期分)				△2,093		2,093		—		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	△8,597	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△2,481	—	67,134	—	64,653	△8,597	
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	△378	5,424,499	31,217	

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	980	1,909,431	1,889,515	△378	5,424,499	31,217	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△63,972		△63,972		
当期純利益						156,072		156,072		
特別償却準備金取崩額				△387		387		—		
自己株式の取得							△647	△647		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								—	△43,804	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△387	—	92,487	△647	91,453	△43,804	
平成20年2月29日残高(千円)	740,900	707,674	176,376	593	1,909,431	1,982,003	△1,025	5,515,952	△12,586	

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 一先入先出法による原価法 製品 一先入先出法による原価法 原材料一先入先出法による原価法 仕掛品一先入先出法による原価法 貯蔵品一最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車輛運搬具 2～15年  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに資金調達コスト削減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較して、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>



(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)                      当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。                      この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は                      5,455,717千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,339,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">73,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,944,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,357,799千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,073,272千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">198,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,051千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,339,673千円	機械装置	73,873千円	土地	4,944,253千円	計	6,357,799千円	1年以内返済予定の 長期借入金	746,568千円	長期借入金	1,073,272千円	売掛金	198,982千円	短期貸付金	90,000千円	買掛金	168,051千円	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	—	差引額	200,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,229,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">62,264千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,944,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,236,118千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">319,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,153,704千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">220,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">205,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,710千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,229,601千円	機械装置	62,264千円	土地	4,944,253千円	計	6,236,118千円	1年以内返済予定の 長期借入金	319,568千円	長期借入金	1,153,704千円	売掛金	220,503千円	短期貸付金	205,000千円	買掛金	122,710千円	当座貸越限度額	200,000千円	借入実行残高	—	差引額	200,000千円
建物	1,339,673千円																																																
機械装置	73,873千円																																																
土地	4,944,253千円																																																
計	6,357,799千円																																																
1年以内返済予定の 長期借入金	746,568千円																																																
長期借入金	1,073,272千円																																																
売掛金	198,982千円																																																
短期貸付金	90,000千円																																																
買掛金	168,051千円																																																
当座貸越限度額	200,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	200,000千円																																																
建物	1,229,601千円																																																
機械装置	62,264千円																																																
土地	4,944,253千円																																																
計	6,236,118千円																																																
1年以内返済予定の 長期借入金	319,568千円																																																
長期借入金	1,153,704千円																																																
売掛金	220,503千円																																																
短期貸付金	205,000千円																																																
買掛金	122,710千円																																																
当座貸越限度額	200,000千円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	200,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																												
<p>※1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,284,926千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,202,988千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">20,640千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,093千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,777千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,208千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,606千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">238千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">922千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,753千円</td> </tr> </table> <p>※5 工場再編費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">4,209千円</td> </tr> <tr> <td>不動産売却手数料</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>土地測量費用</td> <td style="text-align: right;">463千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,372千円</td> </tr> </table> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は134,099千円です。</p>	売上高	1,284,926千円	仕入高	1,202,988千円	受取賃貸料	20,640千円	機械装置	38千円	土地	14,093千円	建物	24,777千円	構築物	4,208千円	機械装置	7,606千円	車輛運搬具	238千円	工具器具備品	922千円	計	37,753千円	固定資産撤去費用	4,209千円	不動産売却手数料	700千円	土地測量費用	463千円	計	5,372千円	<p>※1 関係会社にかかる主な取引の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,358,280千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">995,849千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">21,672千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">177千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は144,257千円です。</p>	売上高	1,358,280千円	仕入高	995,849千円	受取賃貸料	21,672千円	建物	384千円	機械装置	699千円	工具器具備品	177千円	計	1,261千円
売上高	1,284,926千円																																												
仕入高	1,202,988千円																																												
受取賃貸料	20,640千円																																												
機械装置	38千円																																												
土地	14,093千円																																												
建物	24,777千円																																												
構築物	4,208千円																																												
機械装置	7,606千円																																												
車輛運搬具	238千円																																												
工具器具備品	922千円																																												
計	37,753千円																																												
固定資産撤去費用	4,209千円																																												
不動産売却手数料	700千円																																												
土地測量費用	463千円																																												
計	5,372千円																																												
売上高	1,358,280千円																																												
仕入高	995,849千円																																												
受取賃貸料	21,672千円																																												
建物	384千円																																												
機械装置	699千円																																												
工具器具備品	177千円																																												
計	1,261千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	800	1,600	—	2,400

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	23,700	12,640	11,060	工具器具備品	23,700	17,380	6,320
ソフトウェア	49,200	28,584	20,615	ソフトウェア	61,250	39,890	21,359
合計	72,900	41,224	31,675	合計	84,950	57,270	27,679
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
14,311千円				13,480千円			
1年超				1年超			
17,824千円				14,515千円			
合計				合計			
32,135千円				27,996千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
15,414千円				16,574千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
14,913千円				16,045千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
409千円				384千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,285千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,160</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,206</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,730</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,364</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,425</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,098</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,265</td> </tr> </table>	賞与引当金	26,285千円	未払事業税	9,440	その他	3,434	繰延税金資産合計	39,160	繰延税金資産の純額	39,160	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	61,922	減価償却超過額	32,206	役員退職慰労引当金	28,730	会員権評価損	1,139	その他	991	繰延税金資産合計	207,364	その他有価証券評価差額金	△21,425	特別償却準備金	△672	繰延税金負債合計	△22,098	繰延税金資産の純額	185,265	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,426千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,890</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,374</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">69,044</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36,045</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,731</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">870</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,842</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,435</td> </tr> </table>	賞与引当金	29,426千円	未払事業税	7,661	その他	4,803	繰延税金資産合計	41,890	繰延税金資産の純額	41,890	貸倒引当金	82,374	退職給付引当金	69,044	減価償却超過額	36,045	役員退職慰労引当金	31,731	会員権評価損	1,140	その他有価証券評価差額金	8,638	その他	870	繰延税金資産合計	229,842	特別償却準備金	△407	繰延税金負債合計	△407	繰延税金資産の純額	229,435
賞与引当金	26,285千円																																																																
未払事業税	9,440																																																																
その他	3,434																																																																
繰延税金資産合計	39,160																																																																
繰延税金資産の純額	39,160																																																																
貸倒引当金	82,374																																																																
退職給付引当金	61,922																																																																
減価償却超過額	32,206																																																																
役員退職慰労引当金	28,730																																																																
会員権評価損	1,139																																																																
その他	991																																																																
繰延税金資産合計	207,364																																																																
その他有価証券評価差額金	△21,425																																																																
特別償却準備金	△672																																																																
繰延税金負債合計	△22,098																																																																
繰延税金資産の純額	185,265																																																																
賞与引当金	29,426千円																																																																
未払事業税	7,661																																																																
その他	4,803																																																																
繰延税金資産合計	41,890																																																																
繰延税金資産の純額	41,890																																																																
貸倒引当金	82,374																																																																
退職給付引当金	69,044																																																																
減価償却超過額	36,045																																																																
役員退職慰労引当金	31,731																																																																
会員権評価損	1,140																																																																
その他有価証券評価差額金	8,638																																																																
その他	870																																																																
繰延税金資産合計	229,842																																																																
特別償却準備金	△407																																																																
繰延税金負債合計	△407																																																																
繰延税金資産の純額	229,435																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		役員賞与	3.1%	地方税均等割額	2.9%	交際費等	1.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		地方税均等割額	2.7%	役員賞与	2.2%	交際費	0.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																				
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
役員賞与	3.1%																																																																
地方税均等割額	2.9%																																																																
交際費等	1.6%																																																																
その他	△0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
地方税均等割額	2.7%																																																																
役員賞与	2.2%																																																																
交際費	0.7%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	852円83銭	1株当たり純資産額	860円49銭
1株当たり当期純利益	22円34銭	1株当たり当期純利益	24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,455,717	5,503,366
普通株式に係る純資産額(千円)	5,455,717	5,503,366
普通株式の発行済株式数(株)	6,398,000	6,398,000
普通株式の自己株式数(株)	800	2,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,397,200	6,395,600

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	142,925	156,072
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,925	156,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,397,200	6,396,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年5月29日予定)

①新任監査役候補者 神保 利夫(非常勤)

②退任予定監査役 杉浦 文俊(非常勤)

(注) 新任監査役候補者神保利夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。